

大林組とアイシンは、ペロブスカイト太陽電池の容易な交換を可能にする新工法の実証実験を開始しました。ファスナーでシートを連結する構造により、少人数でも軽量の電池の取り付け・取り外しが可能です。耐候性や施工性を検証するとともに、発電量を最大化する設置角度や形状も検討し、同一面積での発電量が 20%以上向上する見込みです。今後は多様な建築物への適用を目指し、再エネ導入の拡大に貢献します。

[目次へ](#)

□ 7/9 (水)

【7/9・日経 XT】「本当に大きい」データセンター 「本当に大きい」データセンター 杉山 千織、中田 敦 AI・データラボ
<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/nc/18/070200496/070200001/>

記事『「本当に大きい」データセンター』は、日本国内の大規模データセンターの実態を、環境省が公表する温暖化ガス排出量データをもとに可視化した特集です。排出量は消費電力と比例するため、データセンターの規模を推定可能です。中でも千葉県印西市にあるアマゾンデータサービスの施設は、年間 12 万トン超の CO₂排出量で国内最大級です。また、排出量の算定方法やテナント分の扱いなどにも差異があることから、実態把握には複数の公的情報の照合が重要であると指摘しています。

[目次へ](#)

□ 7/10 (木)

【7/10・日経 XT】胎動、サーキュラー建築 循環経済への移行 3R からサーキュラーエコノミーへ、大阪万博パビリオンが先駆例に 桑原 豊 日経クロステック／日経アーキテクチュア 夏目 貴之 日経クロステック／日経コンストラクション
<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/na/18/00282/070100001/>

政府は 3R からサーキュラーエコノミーへと方針を転換し、大手ゼネコンも建材のリユースや水平リサイクルに向けた仕組みづくりを進めています。大阪・関西万博では、再利用可能な部材で建設されたパビリオンが先駆的事例となり、建設現場における循環型社会の実装が始まっています。また、「ミヤク市！」などの取り組みを通じて、施設や設備の移設・再利用も促進されています。

【7/10・日経 XT】トレンド解説 from メガソーラービジネス ASEAN でもデータセンター急増、再エネ転換と省エネが急務に 電力需要の 30%を太陽光と風力に、英シンクタンクが指摘 大場 淳一 ジャーナリスト

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/02443/070200107/>

英シンクタンク Ember は、ASEAN 諸国で急増するデータセンターの持続可能な成長には、省エネと再エネの導入が急務であると指摘しています。2030 年には電力需要の 30%をデータセンターが占める恐れがあり、特に AI 用施設では消費電力が高くなります。冷却技術やグリーンデータセンターの導入が必要であり、太陽光や風力、地熱などを活用することで温室効果ガスの急増を防ぐことが重要とされています。

【7/10・日経 XT】News Digest マツダの国内向け EV、テスラ充電規格 NACS を採用 2027 年以降に販売、他の規格向けのアダプターも用意 ほか 櫛谷さえ子 日経 Automotive 専属ライター

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/at/18/00015/00090/>

マツダは 2027 年以降に国内で販売する電気自動車（EV）において、米テスラが開発した急速充電規格「NACS（North American Charging Standard）」を採用する方針です。これにより、テスラのスーパーチャージャーを利用可能とし、充電の利便性を高めます。また、他規格対応のアダプターも用意する予定です。NACS は小型・軽量で扱いやすく、北米を中心に採用が広がっており、国内でもソニー・ホンダモビリティが先行して採用しています。今後、国内メーカーで NACS 対応がさらに拡大する可能性があります。

【7/10・日経 XT】胎動、サーキュラー建築 大阪避雷針工業神戸営業所（神戸市） 既存ビルの経年生かす改修提案、竹中工務店初のサーキュラー建築 中東 壮史 日経クロステック／日経アーキテクチュア

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/na/18/00282/070100004/>

竹中工務店は神戸市の既存オフィスビルを改修し、同社初のサーキュラー建築に取り組みました。建て替えではなく既存躯体を活用し、廃棄物量を約 8 割、CO₂排出量を約 7 割削減。経年変化や愛着を生かす設計で、地域資源の再利用や補修性にも配慮しました。新築の「新しさ」ではなく「時がつくる価値」を重視し、建物の長寿命化とサステナビリティを追求しています。

【7/10・日経 XT】胎動、サーキュラー建築 資源循環性を評価 建築は「資源の貯蔵庫」、サーキュラー設計率で評価 松浦 隆幸 ライター

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/na/18/00282/070100007/>

慶應義塾大学は、建築物の資源循環性を設計段階で評価する「サーキュラー設計率」の簡易評価手法を開発しました。5R（削減・再利用・再生・耐久・分解性）に基づく 50 項目のチェックで算出し、建物の循環性を数値化します。この手法は、建物を「資源の貯蔵庫」と捉える考え方に基づいており、将来は ZEB のようなランク制度の導入も視野に入れています。また、教育活動の一環として、再利用材を活用した「アップサイクルキャビン」の展示も行われました。

【7/10・日経 XT】ニュース解説：建築・住宅 建物のライフサイクルで環境負荷を評価、26 年に LCA 制度化の中間取りまとめ 奥山 晃平 日経クロステック／日経アーキテクチュア

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00154/02474/>

国土交通省は、建築物のライフサイクル全体での CO₂ 排出量を評価する LCA 制度の導入に向けた検討を本格化させています。2026 年 1 月に中間取りまとめを予定し、まずは大規模建築物を対象に 2028 年度から制度開始を目指します。検討会では、制度設計や実施負担、算定ツールの在り方が議論され、LCA 推進には J-CAT などのツール活用や設計・施工者の努力の可視化も重視されています。

【7/10・日経 XT】胎動、サーキュラー建築 大林組技術研究所 鉄工作業所（東京都清瀬市） 構造材をリユースして新築時の CO₂ 排出量を半減 松浦 隆幸 ライター

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/na/18/00282/070100005/>

大林組は東京都清瀬市で、既存建物の鉄骨やコンクリート基礎を再利用して新築するサーキュラー建築を実践し、CO₂ 排出量を約半減させました。丁寧な解体や現行基準を満たす構造計算など技術的課題を克服し、鉄骨の 57%、コンクリートの 33%をリユースしました。コストや作業負担の課題は残るものの、実用化への重要な一歩と位置付けられています。

【7/10・日経 XT】自動車グローバルウォッチ 三菱が新型 SUV、Renault と一体で欧州激戦区市場に挑戦 櫛谷 さえ子 日経 Automotive 専属ライター

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/03214/070800020/>

三菱自動車は 2025 年に欧州で新型コンパクト SUV「Grandis」を発売し、ルノーの技術と生産拠点を活用して市場に挑みます。フル HEV と MHEV を用意し、CO₂ 排出削減と燃費性能を両立。若年ファミリー層を主なターゲットに、広い室内空間と先進のデジタル・安全機能を備え、欧州激戦区でのブランド強化と電動化戦略の推進を図ります。

【7/10・日経 XT】 Features 素材産業を揺るがす欧州廃車規制の波紋 江口 剛 日経クロステック 長場 景子
日経クロステック

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/at/18/00012/00206/>

欧州連合が検討中の廃車規制案は、自動車や素材産業に大きな影響を及ぼす可能性があります。当初、炭素繊維を有害物質と同列に扱う規制案が示されましたが、日本を含む業界の強い反発を受け、撤回が検討されています。一方、炭素繊維強化樹脂（CFRP）は依然として規制対象となる可能性があり、自動車への採用縮小が懸念されています。再生プラスチックの使用率義務化や部品の取り外し要件もあり、日本の高度なリサイクル技術が注目される場面もあります。規制案の最終決定は 2025 年末から 2026 年初頭の見通しです。

【7/10・日経 XT】 ニュース解説：土木 堤防に直接ペロブスカイト太陽電池、パシフィックコンサルタンツが全国初の実験 星野 拓美 日経クロステック／日経コンストラクション

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00142/02320/>

パシフィックコンサルタンツは、愛知県の菱池遊水地で全国初となる堤防法面に直接ペロブスカイト太陽電池を敷設する実証実験を開始しました。湾曲設置など 4 種類の発電ブロックで堤防機能を維持しつつ発電性能を検証します。本実験は、環境省事業や愛知県のカーボンニュートラル施策の一環で、水インフラ空間における再エネ普及の可能性を探ります。土木分野での太陽光発電拡大にも期待が寄せられています。

【7/10・日経 XT】 胎動、サーキュラー建築 NEXT21（大阪市） 壁や床を「切り取って」再利用、大阪ガスの実験住宅で新改修法 中東 壮史 日経クロステック／日経アーキテクチャ

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/na/18/00282/070100006/>

大阪ガスの実験住宅「NEXT21」にて、設計者の川島範久氏が壁や床を下地ごと切り取り再利用する新たな改修手法を実証中です。本手法はサーキュラーエコノミーを実践し、解体廃棄物を削減しながら既存部材を再活用するものです。デジタル技術で部材を管理し、部材転用による環境負荷の軽減と和の住文化の継承を図ります。建築分野における資源循環の新たな可能性として注目されています。

[目次へ](#)

□ 7/11（金）

【7/11・日経 XT】 オリックス銀行、知られざるクラウド先進企業 第 1 回 勘定系を含むクラウド化率 9 割超、ネット企業並みの環境を整備するオリックス銀行 田中 淳 日経クロステック 馬場 貴子 日経クロステック／日経コンピュータ

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/03258/070100001/>

オリックス銀行は、勘定系を含むクラウド化率が 9 割超に達する「クラウド先進企業」として注目されています。2018 年から全社的なクラウド移行を進め、現在は「クラウドネイティブファースト」戦略を展開中です。DevOps や IaC などの技術を導入し、運用の効率化と柔軟性向上を図るほか、生成 AI の活用や観測性の強化にも取り組んでいます。目指すは、ビジネスアイデアを即時実現できる「生産工場」のような IT 環境の実現です。

【7/11・日経 XT】 トrend解説 from 日経エネルギーNext 商用 SMR が北米で建設開始、2030 年運転開始を目指す 第 2 回 げんしろう ジャーナリスト

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/02421/070700088/>

北米で小型モジュール炉（SMR）「BWRX-300」の建設が 2025 年に始まり、2030 年の運転開始を目指しています。これは自然冷却機能など革新技术を備えた先進炉で、IT 大手の脱炭素電源需要に応え注目されています。第 4 世代炉で使用する HALEU 燃料の供給体制も整いつつあり、米政府は税控除や補助金で先進炉開発を支援してい

